

令和8年4月3日

滋賀県議会議長 様

氏名 節木三千代

令和 7 年度政務活動費に係る収支報告について

滋賀県政務活動費の交付に関する条例第10条第1項（第3項）に基づき、
別紙のとおり令和 7 年度政務活動費収支報告書を提出します。

別紙

令和 7 年度政務活動費収支報告書

氏 名 節木 三千代

1 収 入

政務活動費 1,801,020 円 (利息 1,020 円含む)

2 支 出

(単位：円)

経 費	支 出 額	備 考
調 査 研 究 費	3,540円	
研 修 費	1,040円	
広 聴 広 報 費	352,557円	
要請陳情等活動費	円	
会 議 費	円	
資 料 作 成 費	4,660円	
資 料 購 入 費	5,500円	
事 務 所 費	738,956円	
事 務 費	151,692円	
人 件 費	円	
合 計	1,257,945円	

3 残 余

543,075 円

(参考様式 4.)

会 計 帳 簿

収 入 内 訳	
交付金計	1,800,000 円
利 息	1,020 円
合 計	1,801,020 円

支 出 内 訳	
調査研究費	3,540 円
研修費	1,040 円
広聴広報費	352,557 円
要請陳情等 活 動 費	0 円
会議費	0 円
資料作成費	4,660 円
資料購入費	5,500 円
事務所費	738,956 円
事務費	151,692 円
人件費	0 円
合 計	1,257,945 円

残 余	543,075 円
-----	-----------

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費	
整理番号	10	
領収書その他の証拠書類の添付欄		
<p>明日都浜大津公共駐車場</p> <p>領収証</p> <p>精算機 #03 A 精算No.000254 発券機 #04 発券No.018455 入庫時刻 2025年 5月19日(月) 13:45 出庫時刻 2025年 5月19日(月) 15:04 駐車時間 1:19 駐車料金 A料金 300円 =====</p> <p>合 計 300円 (内税10%対象額 300円) 現金領収額 300円 お預り 500円 お釣り 200円</p> <p>浜大津都市開発株式会社 登録番号 T2160001001608</p> <p>またのご利用をお待ちしております。</p>		
事業名、使途および内容等		
大津市社会福祉事業団 訪問し、訪問介護の現状について聞く ー 駐車料		
按分による支出の場合の記載事項	按分の率	
政務活動費として支出する額	300 円	

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・ 広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
------	--

整理番号	40
------	----

領収書その他の証拠書類の添付欄

(しがぎん)自動サービス
ご利用明細

毎度ご利用いただきありがとうございます。

取引区分
口座振替

お取扱店	端末番号	年 月 日
160	081	07-10-24

銀行番号	支店番号	科目	口座番号
------	------	----	------

お取
金
種
(枚) 百 四 十 四 十 四 十 五 百 一 十 円

時 刻	お 取 金 額
11:45	¥23,100

ご案内

カ)イケハタインサツ 様へ
フリキ ミチヨ 様から

●このご利用明細は、お持ち帰りください。
●このお取引は(しがぎん)キャッシュカード
規定により、お取扱いさせていただきました。

滋賀銀行
預003292号

事業名、使途および内容等

ふしきみちよ県政レポート NO225 (手数料110円含む)

按分による支出の場合の記載事項

按分の率

政務活動費として支出する額

23,210 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
- 2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
- 3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。



節木三千代県議は、9月16日 ①気候危機対策 ②物価高騰対策 ③学校給食の無償化 ④滋賀県福祉用具センターの継続を求めて一般質問を行いました。

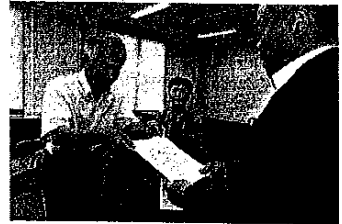
気候危機対策を強めよ

原発再利用・石炭火力発電すすめる計画に批判を

国内でも猛暑による熱中症の増加や、線状降水帯・ゲリラ豪雨など風水害によって、国民の命が脅かされ、農業や水産業にも大きな被害を与えています。ふしき議員は、よりきびしい対策が求められていると指摘。

しかし、国の「第7次エネルギー基本計画」では、原発の「最大限活用」と新たな原発建設を明記。石炭火力発電を2030年以降も続けるとし、温室効果ガス排出量の削減目標は、国連が世界平均で求める水準を下回っています。ふしき議員は、三日月知事に対して、気候危機打開に逆行する国の計画を批判すべきと迫りました。

今、「滋賀県CO2ネットゼロ推進計画」の改定が検討されています。ふしき議員は、温室効果ガス削減目標は世界水準にすべきと求め、県立学校の体育館の空調設置を急ぐとともに、断熱化もすすめ、省エネルギーを推進。快適な教育環境を提供するため、国に予算の増額を求めるとともに、県としても予算を増額し、急ぐよう求めました。



美浜原発建設中止を要請

消費税減税は民意！

国に減税要望を

参議院選挙の結果、自民公明政府与党が過半数割れ。衆参両院で、何らかの形で消費税減税を公約に掲げた政党が多数となる、かつてない状況が生まれています。ふしき議員は、消費税減税は民意だとし、知事として、消費税の減税を求めると迫りました。

1人親家庭・低所得者への支援を

滋賀県がひとり親家庭に対して、子ども1人米2キロ配布する「物価高騰対策支援事業」について、さらに拡充をすべきと求め、知事は「それでも足りないとか、ほかにも必要だということがあれば随時検討し、必要な予算の計上をおこなう」と答弁。補正予算には、県民へ直接支援がないことか、低所得者に対して、「生活支援給付金」を県として支給すべきと求めました。

知事！！

「子ども・子ども・子ども」というのなら。

学校給食の無償化を！

「隠れ教育費」(給食費含む)

なんと・・・文科省調査

公立小学校 年間133,321円

公立中学校 年間209,784円

日本国憲法は、「義務教育は、これを無償とする」と26条2項で規定。しかし、実際、保護者は重い経済的負担を負っています。ふしき議員は、給食費も含め、遠足費用、ドリル代など多額の「隠れ教育費」を明らかにしました。

今、全国で4割の自治体が、なんらかの学校給食費無償化をおこない、県内では5市5町にも(大津市は第3子から)。来年度、近江八幡市は、小・中学校とも完全無償化に踏みきります。

知事は来年度予算編成の施策の柱に「子ども・子ども・子ども」をあげています。ふしき議員は、であるなら、県として無償化に踏み出すべきと求めました。知事は、「国で検討されており、その動向をみる」にとどまりました。

安心して地域で暮らすために
「抱え上げない介護の推奨を」

滋賀県福祉用具センターは、引き続き 県が責任をもつべき

事業が継続できなくなる
とし、継続を求めました。
(ふしき)



日本共産党滋賀県議会議員団は、滋賀県が、「滋賀県福祉用具センター」の指定管理をやめようとしていることから、同センターを視察し、現場のみなさんの声をお聞きました。

同センターは、県社会福祉協議会に指定管理。「誰もが安心して豊かに暮らす環境づくりのお手伝いをする」として、相談・情報提供・展示体験会・展示・研修・出前貸出を主な仕事としています。

当日、「抱え上げない介護」の実習を見学。「抱え上げない介護」とは、「介護する側・される側のどちらにも優しい」「抱え上げない、持ち上げない、引きずらない」介護の取組の総称で、具体的には身体に負担のかかる姿勢や動作、作業環境の見直し、福祉用具の活用等をおこないます。介護職員の処遇改善はもちろんですが、「介護現場で働き続けていくためには、滋賀のあたりまえの介護になるよう、抱え上げない介護を県として推奨するべき」と知事に求めました。また、「引き続き県が指定管理し、事業に責任をもつべき」とし、「年間5000万円の指定管理料がなくなれば、事業が継続できなくなる」とし、継続を求めました。



(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・ <u>広報</u> 広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
------	--

整理番号	56
------	----

領収書その他の証拠書類の添付欄

〈しがきん〉自動サービス
ご利用明細

毎度ご利用いただきありがとうございます。

取引区分
口座振替

お取扱店	端末番号	年 月 日
160	080	07-12-23

銀行番号 支店番号 科目 口座番号

お取扱 金額 (枚)	おつり
四 百 五 十 円 十 五 角 一 円	

時刻 金額

15:10	¥20,005
-------	---------

ご案内

カ)イケハタインサツ 様へ

フリキ ミチヨ 様から

●このご利用明細は、お持ち帰りください。
●このお取引は〈しがきん〉キャッシュカード
規定によりお取扱いさせていただきました。

滋賀銀行
79003292号

事業名、使途および内容等

ふしきみちよ県政レポート NO226 (手数料 110円含む)

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	20,115 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。



12月8日、節木三千代県議は、① 県立高校のあり方 ② PFAS対策 ③ 待機児童解消に向けた保育士確保について、質問しました。

11月議会 一般質問

県立高校 統廃合ではなく、30人学級こそすすめよ

県教育委員会は、「学校活力を維持するための学校規模の確保のための方策を検討」するとして、統廃合を視野に県立高校のあり方を検討しようとしています。

2006 年度入学者選抜から導入された普通科高校の通学区域全県一区制度は、南部の進学校に希望が集中し、湖西・湖北地域など地元の高校は定員割れや学級減が起きています。ふしき議員は「格差を広げた全県一区制の影響を検証し、県民討論を踏まえて地域に根差した学区制を検討すべきだ」と主張。保護者の「近くの高校は競争率が高く、遠くの学校に通わなければならない。定期代も通学時間もかかる」の声を紹介。「経済的に困難な家庭にとっては、全県一区制は、選択肢を狭めているのではないか」と教育長に迫りました。

予算増やせ◆トイレ改修・体育館のエアコン設置を急げ

教育予算 全国47番目

県立高校に通う発達障害など特別な教育的支援を必要とする生徒は、18年前と比べて1,884人、9倍にもなっています。ふしき議員は、「統廃合の検討は撤回し、希望するすべての子どもたちに高校教育を保障するための議論こそすべき」とし、30人学級の実現を求めました。また、滋賀県は、高校生1人当たりの教育予算が全国47位になっていることから、知事に教育予算を大幅に増やし、トイレ改修や体育館へのエアコン設置の早期実現を求めましたが、明言を避けました。

PFAS 対策つよめよ

和通川上流で基準値を超える！

日本科学者会議「PFAS 問題研究委員会」委員長の畑明郎さんは、7月和通川上流の支流で採取した水に68ナノグラム／リットルのPFASが含まれていたと発表。国の飲料水基準の50ナノグラムを超えており、アメリカの飲料基準の8.5倍に及ぶことから、地元から不安の声があがっています。畑さんは、上流には、産廃・残土処分場など多数あり、これらが汚染源と考えられると指摘。ふしき議員は、「滋賀県として大津市とともに、河川の調査頻度を増やす、汚染が疑われる支流はさらに詳しく調査すべき」と琵琶湖環境部長に求めました。

河川検査◆5年に1度ではなく毎年せよ

ふしき議員は、「河川調査は、きびしい基準にすること。5年に一回ではなく毎年すべき」と求めました。「不確実性が高い環境問題において、事後的な対策よりも事前の予防が大事」とし、知事に「因果関係の証明が難しい問題に対して早急の対応を講ずる『予防原則』の立場に立つ」よう迫りましたが、国の甘い対応に従う姿勢に終始しました。

予算要望

12月4日、日本共産党滋賀県議会議員団は、知事宛に、2026年度予算編成にあたって、暮らしを守れと137項目の要望をおこないました。

ふしき議員は「県民負担になる交通税の導入はやめること、中小企業へ賃上げのための直接支援」を求め、中山議員は、「1学級20人学級で行き届いた教育を」と求めました。



県独自に保育士の賃上げを

滋賀県の保育園待機児童は、4月1日現在で335人にも。ふしき議員は、「大きな原因として保育士不足がある」と指摘。

滋賀県は、保育士不足の解消のために、実技試験のない「地域限定保育士制度」を来年度から導入しようとしていますが、「かえって現場の負担が増える」との声があがっています。

子ども若者部長も退職の理由として「仕事量が多い、給料に不満があるなどがある」と答弁。滋賀県独自で保育士の処遇改善はまったくおこなっていません。ふしき議員は、県として保育士の賃上げこそ行うべきと求めましたが、知事は国に求めるにとどまりました。



(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・ <u>広報</u> 報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	78
領収書その他の証拠書類の添付欄	

領 収 証

No. _____

日本共産党
ふしきみちよ県政議員 様

2026年3月27日

¥186,714

但し議会報告 No227 B4両面刷 41400枚

上記の金額正に領収いたしました

登録番号 T8160001000190



株式会社 池田印刷
代表取締役 治
大津 23
TEL 71
FAX 077-527-2990

事業名、使途および内容等	
ふしきみちよ県政レポート NO227 (両面) 印刷代	
to	按分の率
政務活動費として支出する額	186,714 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
- 2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
- 3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

2月議会

2月26日～3月19日

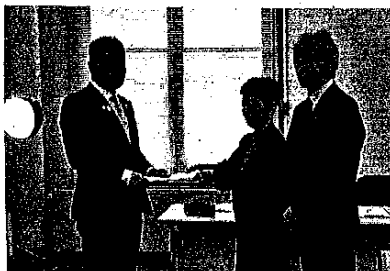
一般質問

2月25日、一般質問で、節木三千代県議は、①地域公共交通を守る県の責任 ②男女の賃金格差をなくすこと ③矢橋帰帆島公園の駐車場有料化の中止 ④社会福祉法人グローの元理事長による性暴力・ハラスメントに対する県の対応について取り上げました。



交通税の導入は中止を パブコメ 419件も

日本共産党県議団は、1月28日、知事に策定中の「滋賀県地域交通計画」について、「国と県の責任で、交通・移動の権利を保障し、いのち、安全、県民の足を守る公共交通計画の策定を。住民に負担押しつけ、公共交通の充実に逆行する『交通税』導入は中止を」と要望しました。



1月おこなわれた同計画へのパブリックコメントは419件も寄せられ、「交通税」については「新たな税に反対、無駄な事業の見直しなどを先にすべきだ」「県民の財布に手を突っ込んでまでやることではない」と反対の声が多数でした。

一般質問で、ふしき議員は、パブコメ結果も紹介し、知事に対して「交通税の導入はきっぱりやめる」よう求めましたが、「ていねいな議論を積み重ねていく」と答弁。あくまで進める姿勢を示し、その後の計画では「今後5年間で新たな財源を検討、『新たな税』の検討をする」と盛り込みました。ふしき議員は、「交通権や移動の権利を同計画に盛り込み、県予算を抜本的に拡充し、県の責任を果たせ」と求めました。

滋賀・全国ワースト10 男女賃金格差をなくせ

男女の賃金格差をなくすことは、ジェンダー平等社会を築くうえでの土台中の土台です。日本では依然として、大きな賃金格差が残されています。滋賀県では、男女賃金格差が全国で10番目に大きい県です。

ふしき議員は、滋賀県の会計年度任用職員（60歳以下）の9割近くが女性であることを明らかにし、女性相談員、学校司書、消費生活相談員などの多くの専門職も非正規（会計年度任用職員）であることを告発。5年（期限）ごとの公募をおこなわないこと、恒常的、継続的、専門的な業務に従事する会計年度任用職員は、正規雇用とすることを求め、知事は、「検討は不断におこなってまいります」と答弁しました。

改憲許さない・大軍拡ストップ！！

3月19日最終日に、自民・維新などが提案した「防衛力の抜本的強化に向けた着実な取組を求める意見書」に、撤回を求めて「9条改憲NO！市民アクション・滋賀」の呼びかけた昼休み県庁前緊急集会には多くの方が集まりました。日本共産党は私ふしきと中山県議が参加しました。高市政権の新年度予算案では、軍事費が9兆円にも。今、進められている異次元の大軍拡も、憲法9条改悪も、そのすべての震源地は米国です。それは、日本を守るためではなく、自衛隊を米軍の指揮・統制下に組み込み、日米が文字どおり一体化して戦争を遂行するための準備です。「法の支配」を投げ捨てた米トランプ政権言いなりでいいのかが問われています。自民・維新などの賛成多数で同意見書は、可決されましたが、暮らしも平和もこわす大軍拡は、絶対に認められません。（ふしき）



県庁前集会に参加する県議団

		日本共産党	チームしが	自民	公明	維新	さざなみ
防衛力強化を求める意見書	可決	×	*	○	*	○	○
非核三原則の堅持を求める意見書	否決	◎	○	*	○	*	○
「憲法改悪を許さない意見書」の提出を求める請願	不採択	◎	△2人反対	*	*	*	*





予算委員会

高すぎる国保料、1人1万円の引き下げを

国言いなり。国保統一化に突き進む滋賀県

自民党政権は2018年度から、国保の財政を都道府県に集約する「国保の都道府県化」をスタート。統一すれば、市町が一般会計から国保会計に繰り入れて行っている独自の保険料(税)軽減ができなくなります。



県政報告するふしき県議

大阪府と奈良県はすでに保険料水準を完全統一。大阪府では全国最高レベルの国保料が問題になっています。京都府や、茨城県、石川県など8府県では、統一化の目標年度すら決めていないのに、滋賀県は2027年度に完全統一化をめざし、国言いなりに突き進んでいます。

今年度、滋賀県では19市町中、14市町も保険料の値上げがおこなわれています。2026年度、県は、標準保険料1人142,144円で7,074円、5.52%の値上げを示しました。

ふしき議員は、知事に「統一化」を撤回し、基金28億円の活用や一般会計から繰り入れて、国保料の引き上げをおこなわないよう求めました。1人1万円国保料の引き下げをつよく求めていきます。

県立総合病院子ども棟

レスパイト スタッフを増やして充実を

4月から、県立総合病院子ども棟で、「医療型短期入所事業(レスパイト)」が始まります。これまで入院扱いだった事業が、福祉サービスとして提供されます。しかし、5床の空床利用であることから、昨年12月の保護者説明会では、「今後新規は18歳を超えれば利用できないのか」、「もっと多く受け入れてほしい」などの要望が出されています。

ふしき議員は、今でも3か月待たないと利用できない状況があると聞いておるとし、「これまでよりもよくなるのか」と迫りました。病院事業庁長は、「想定として5床、最大8床。実際のニーズをみながら検討していく」と答弁。ふしき議員は、「ニーズに応えるというのなら、スタッフを増員し、家族の生活を支える県立の福祉サービス事業所として、レスパイト事業の充実を」と強く求めました。

請願 切実な願いなのに

原発再稼働反対・病床削減中止・ケア労働者賃上げ 共産党以外反対し、不採択!

●東日本大震災以降、福島の原発事故から10年目を迎えました。今も続く被害と苦しみ、原発の見直しすらできない原発事故の安全性を保障できない。原発再稼働の加速は許さず、安全な暮らしを求めます。県議会には原発再稼働反対、原発ゼロを求める意見書の提出を求める請願書が寄せられました。

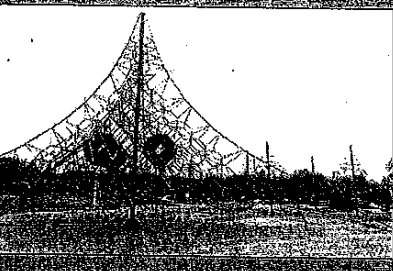
●2月議会に、県立総合病院の病床75床(一般病床47床、小児病床28床)削減する案が提案されました。県立病院の未来を考える会から、県立病院は、地域医療にとって重要な役割を果たしているとし、県民の命を守るために削減の中止を求める請願書が寄せられました。

●すべてのケア労働者が全産業平均以上の賃上げとなり、また医療機関と介護、福祉事業所の安定的な運営につながるよう、報酬10%引上げを求める意見書の採択を求める請願書が寄せられました。

★日本共産党県議団は、紹介議員になり、賛同を求めました。共産党以外反対し、県民の切実な願いに背を向けました。

帰帆島公園の駐車場有料化、中止になりました

草津市にある矢橋(やばせ)帰帆島公園駐車場の有料化の検討について、県がおこなった2回のアンケート結果、6割を超えて「有料化に反対」と回答。設備の改修が目的なら、駐車場料金ではなく税金を使って、有料化に反対し、回答。高の状況を踏まえ、これ以上の負担は避けたい」との声が寄せられています。私が訪れた「ちびっ子広場」では、小さな子どもさんを連れられたお母さんが、「有料化は、春になるとピクニックに訪れるがもう行けない」と困る。春になるとピクニックに訪れるがもう行けない。私は、一般質問では、知事に、「こうした県民の声を紹介し、有料化しないよう求めました。」



ふしき

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・ 広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	79

領収書その他の証拠書類の添付欄

(しがぎん)自動サービス
ご利用明細

毎度ご利用いただきありがとうございます。

取引区分			
口座振替			
お取扱番号	お取扱店	端末番号	年 月 日
0256	160	081	08-03-27
銀行番号	支店番号	科目	口座番号
お取引	おつり		
金額	西暦 年 月 日 時 分 秒		
(枚)	西暦 年 月 日 時 分 秒		
送信番号	時刻	お取引金額	
496	13:35	¥122,078	
手数料	残	高	
¥440	*****	*****	
ご署名	カ) ヨミセン 様へ フリキ ミチヨ 様から		

●このご利用明細は、お持ち帰りください。
●このお取引は(しがぎん)キャッシュカード
・規定によりお取扱いさせていただきます。


滋賀銀行
#003292号

事業名、使途および内容等	
ふしきみちよ県政レポート NO227 振込料 (手数料含む) 折込料	
te	按分の率
政務活動費として支出する額	122,518 円

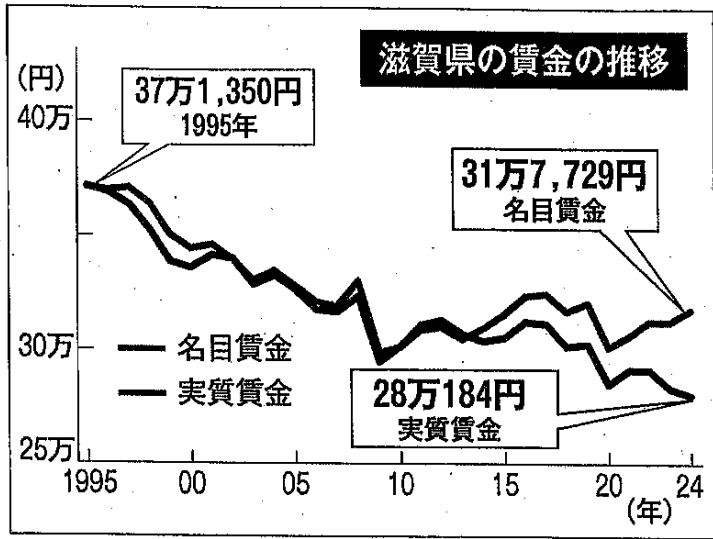
- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
- 2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
- 3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費		
整理番号	17		
領収書その他の証拠書類の添付欄			
<p>領 収 証</p> <p>ビジネスサービス株式会社 〒520-0806 滋賀県大津市打出浜3-50 bsc_shiga@kanpurj.co.jp TEL:077-525-8078 FAX:077-524-7844 登録番号:T2-1600-0100-1665 端末番号:1DA2</p> <p>2025-06-19 11:24:55 端末取引ID:18405-0</p> <p>領収証</p> <p>様</p> <p>領収金額 ¥220- (税 ¥20-)</p> <p>但し) 印刷代として</p> <p>上記正に領収いたしました。</p> <p>担当印</p>  <p>No.7502998950010</p>			
事業名、使途および内容等			
議場掲示資料 A2 1枚 コピー代			
按分による支出の場合の記載事項	按分の率		
政務活動費として支出する額	220 円		

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。



毎月勤労統計調査を基に、1995年=100として試算

(参考様式 1)

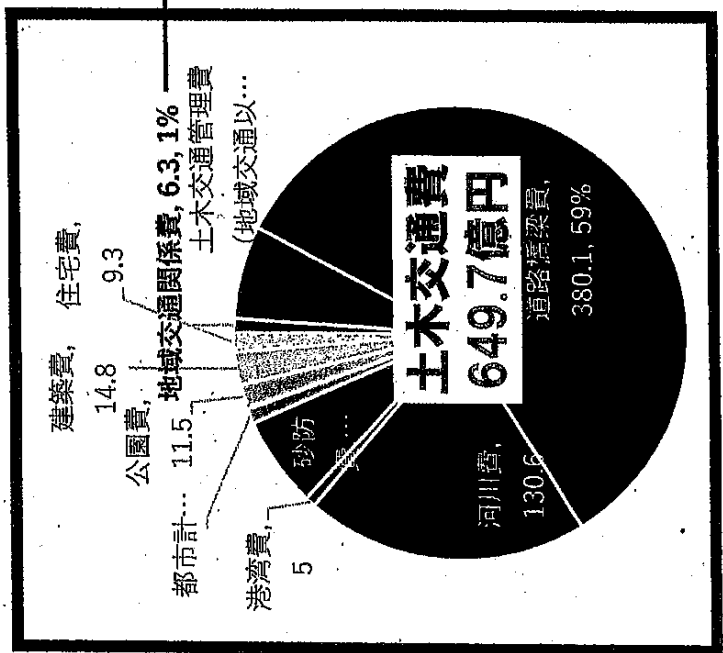
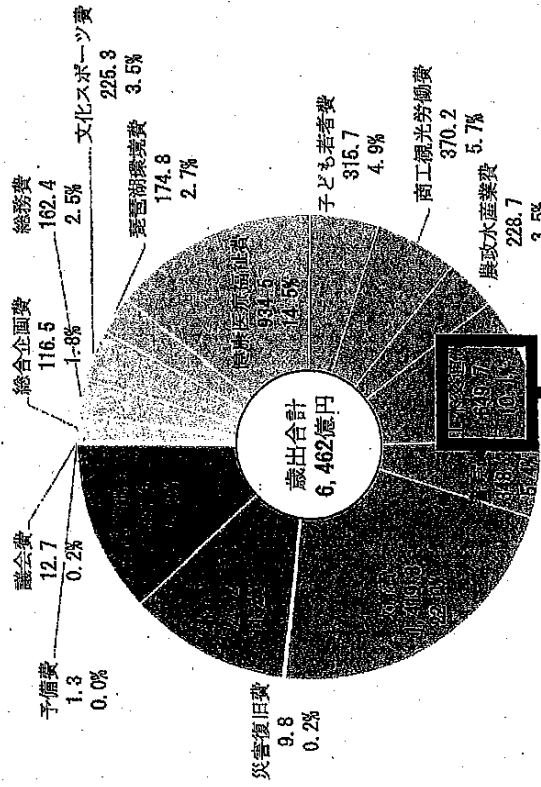
領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費	
整理番号	35	
領収書その他の証拠書類の添付欄		
領 収 証		
ビジネスサービス株式会社 〒520-0806 滋賀県大津市打出浜3-50 bsc_shiga@kanpuri.co.jp TEL:077-525-8078 FAX:077-524-7844 登録番号:T2-1600-0100-1665 端末番号:1DA2		
2025-09-12 10:37:07 端末取引ID:19593		
<hr/>		
屋内用*スタ- 厚手マット紙 ①1,000x2 ¥2,000		
<hr/>		
小計 ¥2,000		
合計 ¥2,000		
内消費税 (¥181)		
(10%対象 ¥2,000		
内消費税 ¥181)		
合計点数 2点		
お預り金額 ¥2,000		
お釣り ¥0		
<hr/>		
KANPURI-GROUP No.7576410270010		
事業名、使途および内容等		
議場掲示資料 A 2 2枚 カラーコピー		
按分による支出の場合の記載事項	按分の率	
政務活動費として支出する額	2,000 円	

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

滋賀県令和7年度一般会計歳出予算（当初） 地域交通関係費は0.093%

歳出予算（目的別）の構成図



- ・ 鉄道施設の整備充実
- ・ 鉄道の利用促進
- ・ バス・デマンドタクシーへの運営補助
- ・ 近江鉄道線管理機構への負担金
- ・ バスの運転士確保支援
- ・ タクシーの利便性向上 など

滋賀県資料より加工

鳥取県では、T-G2レベルの「NE-STな家」を推奨します。

断熱性能、気密性能を3段階のレベルを設定しました。鳥取県では、経済的かつ快適に生活できるT-G2レベルの家づくりを推奨しています。

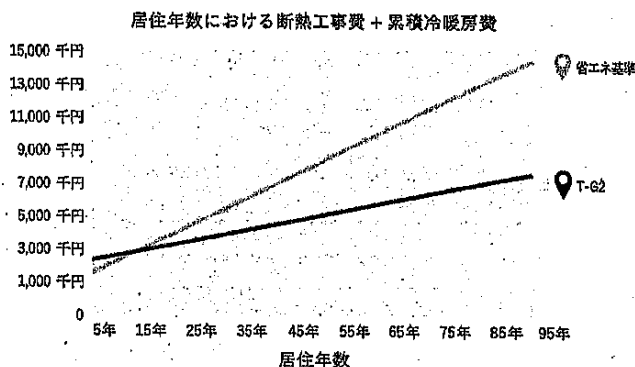
基準の説明	国の省エネ基準 (2009年)	ZEH (断熱等級5)	とっとり健康省エネ住宅性能基準「NE-STな家」		
		2030年 国義務化基準	T-G1	T-G2	T-G3
断熱性能UA値*1	0.87	0.60	0.48	0.34	0.23
気密性能C値*2			1.0	1.0	1.0
冷暖房費削減率	0%	約10%削減	約30%削減	約50%削減	約70%削減

今の日	フランス (0.36)	ドイツ (0.40)	英国 (0.42)	米国 (0.43)
-----	-------------	------------	-----------	-----------

*1 UA値：建物外表面から外部に逃げる熱量を示す指標。値が小さいほど熱が逃げにくく、断熱性、省エネ性が高い。
*2 C値：建物の床面積当たりの隙間面積を示す指標。値が小さいほど気密性が高い。

「NE-STな家」は、コストパフォーマンスがいい。

高断熱・高气密の家にするには、設計・建築におけるインシヤルコスト(初期費用)は多少かかります。しかしその分、少ない冷暖房費ですみますのでランニングコスト(月々の継続的費用)を抑えることができます。T-G2レベルの「NE-STな家」の場合、計算上では約15年でプラマイゼロに。以降のことを考えると、より経済的になります。



「NE-STな家」には、最大200万円の補助金が。

県産材を10㎡以上または内外装材に20㎡以上使用した「NE-STな家」には、補助金があります。詳しくは県庁住宅政策課へお問合せください。

未来型省エネ住宅 特別促進事業*1
住まいる支援事業*2
最大100万円 + 最大100万円 = 200万円

*1 ZEHの場合 T-G1:60万円 T-G2:80万円 T-G3:100万円
ZEH以外の場合 T-G1:10万円 T-G2:30万円 T-G3:50万円
*2 「住まいる支援事業」とは県産材を活用する新築戸建て住宅に対する補助金です。

「NE-STな家」をつくるには、知識と技術が必要です。

「NE-STな家」をつくれる設計・建築業者の情報等、詳しくは、HP(ホームページ)をご覧ください。鳥取県の相談窓口へお問い合わせください。

県庁住宅政策課 TEL 0857-26-7398 FAX 0857-26-8113

とっとり健康省エネ


検索

県庁公式ホームページ「とりネット」
<https://www.pref.tottori.lg.jp/ne-st/>



(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費		
整理番号	54		
領収書その他の証拠書類の添付欄			
<p>領 収 証</p> <p>ビジネスサービス株式会社 〒520-0806 滋賀県大津市打出浜3-50 bse_shiga@kanpuri.co.jp TEL:077-525-8078 FAX:077-524-7844 登録番号:T2-1600-0100-1665 端末番号:1DA2</p> <p>2025-12-04 12:03:21 端末取引ID:20972-0</p> <p>領収証</p> <p>様</p> <p>領収金額 ¥2,000- (税 ¥182-)</p> <p>但し) 印刷代として</p> <p>上記正に領収いたしました。</p> <p>担当者印 </p> <p>No.7648174010010</p>			
事業名、使途および内容等			
議場掲示資料 A2 2枚 カラーコピー代			
按分による支出の場合の記載事項		按分の率	
政務活動費として支出する額		2,000 円	

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

琵琶湖、河川におけるPFOS及びPFOAの調査結果

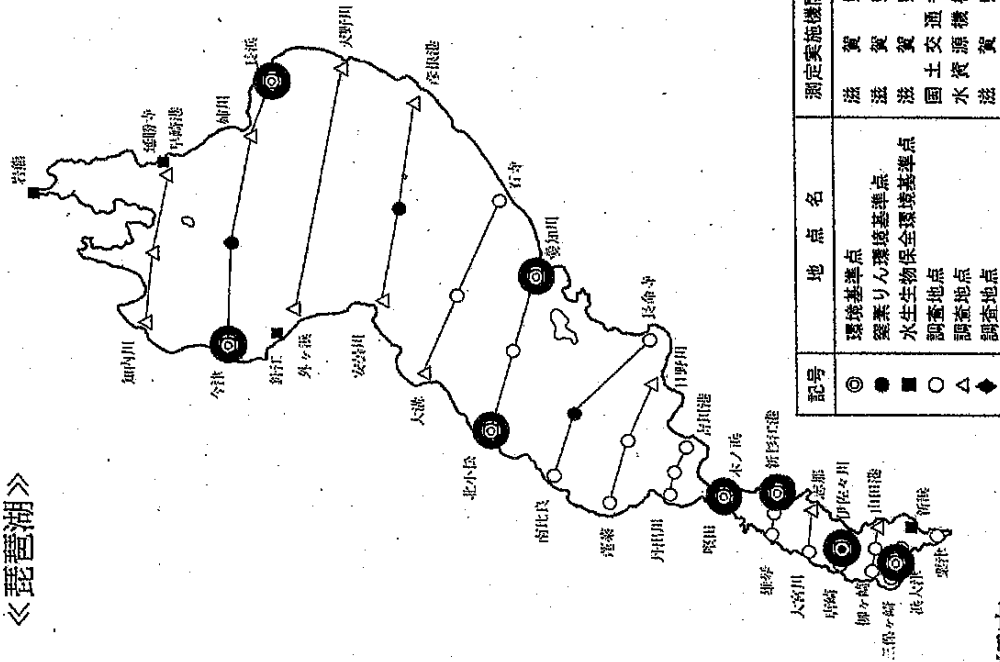
表：これまでの調査結果 単位：ng/L

水域名	地点統一番号	平成21年度～平成23年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度
		最小値～最大値	最大値	最小値～最大値	最大値			
天神川全域	2-1	13	3～12	9	-	-	-	
大宮川全域	3-1	4	<2～4	<2	-	-	-	
柳川全域	4-1	13～17	18～24	39	20	-	-	
吾妻川全域	5-1	15	5～7	5	-	5	-	
相模川全域	6-1	15	9～13	14	-	-	-	
十禅寺川全域	7-1	20～29	11～37	31	25	-	-	
薬山川全域	8-1	13～26	15～28	16	-	-	-	
守山川全域	9-1	12～41	17～37	24	30	-	-	
大戸川全域	10-1	-	-	-	-	-	-	
	10-2	14～17	11～18	23	-	15	-	
信楽川全域	11-1	-	-	-	-	-	-	
	11-2	14	5～13	5	-	-	-	
姉川本流全域	12-1	1～1	<2～2	<2	-	-	-	
田川本流全域	13-1	4	<2～2	<2	-	-	-	
天野川本流全域	14-1	5	2～4	3	3	-	-	
犬上川本流全域	15-1	3～6	2～3	2	-	3	-	
宇曾川本流全域	16-1	5	3～4	3	-	-	-	
愛知川本流全域	17-1	9～12	3～6	5	-	-	-	
日野川本流全域	18-1	13～20	11～15	11	-	-	-	
家棟川本流全域	19-1	20	16～36	25	19	15	-	
野洲川本流全域	20-1	19	8～11	3	-	-	-	
	20-2	12～15	4～6	3	-	-	-	
大浦川全域	21-1	3	<2～2	2	-	-	-	
知内川全域	22-1	1	<2～<2	<2	-	<2	-	
石田川全域	23-1	N.D	<2～3	<2	<2	-	-	
安曇川全域	24-1	N.D	<2～<2	<2	-	-	-	
和瀨川全域	25-1	11～31	27～33	41	27	-	-	
瀬田川全域	1-1	3～14※	6～6	12	6	5	-	
	1-51	14※	4～6	5	3	5	-	
北湖	-	3～11※	4～5	4～5	4～5	4～4	-	
南湖	-	3～31※	5～11	5～12	5～10	4～6	-	

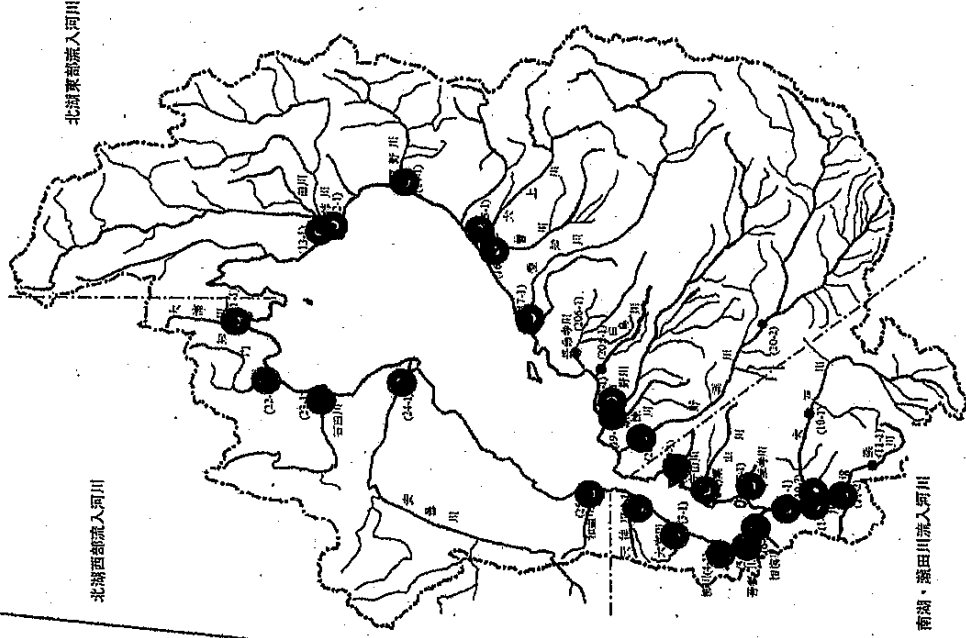
※瀬田川全域、北湖および南湖は、平成21年度～平成27年度の値

琵琶湖、河川におけるPFOS及びPFOAの調査地点

《《琵琶湖》》



《《河川》》



調査頻度

琵琶湖(8地点):年1回測定。

河川 瀬田川を除く24河川:5年で全ての河川を一巡するローテーション調査

瀬田川(2地点):年1回測定

提供 琵琶湖保全再生課

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	75
領収書その他の証拠書類の添付欄	
<p>領 収 証</p> <p>ビジネスサービス株式会社 〒520-0806 滋賀県大津市打出浜3-50 bsc_shiga@kanpuri.co.jp TEL:077-525-8078 FAX:077-524-7844 登録番号:T2-1600-0100-1665 端末番号:1DA2</p> <p>2026-03-05 14:24:21 端末取引ID:22283 スタッフ: [REDACTED]</p> <hr/> <p>大型用/コピー-/出力 (上質紙) 0220x2 ￥440</p> <hr/> <p>小計 ￥440 合計 ￥440 内消費税 (￥40) (10%対象 ￥440) 内消費税 ￥40</p> <hr/> <p>合計点数 2点 お預り金額 ￥500 お釣り ￥60</p> <hr/> <p>KANPURI-GROUP No.7726882610010</p>	
事業名、使途および内容等	
揭示資料	コピー 2枚分
按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	440 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

令和8年度国民健康保険税の税率改正について

- 前年度までの決定事項について
 - 〇滋賀県における国民健康保険(以下「国保」)は平成30年から県が財政運営の責任主体となり、市町ごとの「国保自事業費納付金」の額を決定し、「標準保険料率」の提示等、国保財政運営の中心的な役割を担うこととなった。
 - 〇「国保事業費納付金」は県が医療費動向等から県全体で必要な医療費や事業費を推計し、公費収入等を差し引いた額をもとに、市町ごとの納付金を決定。
 - 〇各市町は「国保事業費納付金」を納付するため、その主な財源となる国保税について、県から提示された市町ごとの「標準保険料率」を参考に保険税率を決定。
 - 〇「滋賀県国民健康保険運営方針」において保険税率の統一は原則として令和9年度、市町の財政状況により令和11年度まで移行期間を設けられるため本町は基金繰入れを行うことにより急激な負担増を抑制する。
 - 〇竜王町においては令和6年度に増額の税率改正を実施。令和7年度については物価高騰対策も踏み込み税率を据え置いた。
- 県内市町の動向と標準保険料率との比較
 - 〇13市町が令和9年に統一の税率に移行。5市町が令和12年度に移行(未定1)。
 - 〇令和8年度の税率については12市町が令和8年度に増額の税率改正(未定1)。据え置いた6市町は令和7年度に増額改正済。

【参考】標準保険料率との比較 ※標準保険料率=保険料水準の統一に向けて市町が目指すべき基準

	現行税率			標準保険料率(〇)は現行税率との差		
	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割
医療分	6.00%	25,100円	18,900円	7.55% (1.55%)	33,064円 (7,964円)	20,914円 (2,014円)
後期支加分	2.50%	10,200円	7,600円	2.76% (0.26%)	12,027円 (1,827円)	7,608円 (8円)
介護分	2.10%	11,800円	6,000円	2.40% (0.30%)	12,340円 (540円)	6,087円 (87円)
子ども支加分 (新規)	-円	-円	-円	0.27% (0.27%)	1,227円 (1,227円)	744円 (744円)

- 令和8年度の納付金額について
 - 〇令和8年度の竜王町の納付金額は251,067,809円。このうち国保税で徴収する納付金額は「243,991,966円」(1人当たり納付金額:152,534円 前年度比4.3%↑)

4. 基金繰入の目安について
〇負担増を抑制する為に活用する基金繰入額は以下のとおり。移行期間の最終年となる令和11年までに段階的に減額する。令和12年の基金残高については10,000千円とする(納付金補填用の予備)。(単位:千円)

	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年	令和12年
前年度基金残高	64,700	40,000	25,000	15,000	10,000
繰入額	24,700	15,000	10,000	5,000	
基金残高	40,000	25,000	15,000	10,000	

5. 令和8年度の保険税率(家)について

〇本町においては令和7年度に税率を据え置いたことから、「標準保険料率」と本町の現在の税率との差が大きい(【参】参照)。このことから令和8年度の保険税率(家)は基金を24,700千円適用し急激な税率上昇を抑制しつつ本案のとおり標準保険料率との差が過大である医療分の均等割と平等割について改正することとしたい(赤字部分)。

〇基金繰入(24,700千円)を行った場合

	現行税率(令和7年度)			改正税率(家)(令和8年度)		
	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割
医療分	6.00%	25,100円	18,900円	6.00% (-)	27,000円 (1,900円)	19,400円 (500円)
後期支加分	2.50%	10,200円	7,600円	2.50%	10,200円	7,600円
介護分	2.10%	11,800円	6,000円	2.10%	11,800円	6,000円
子ども支加分				0.20%	1,160円	800円

↑子ども支加分は令和8年度から導入

※税率を令和7年度と同等に据え置くためには30,000千円の基金繰入が必要になり、後年度の税率の上昇率が過大となる。

6. モデルケースでの保険額(令和7年度、令和8年度)比較

〇年金収入 夫婦2人(65歳以上の世帯 夫年金収入230万円 妻年金収入80万円)

	令和7年度	令和8年度	差
医療分	101,400円	104,900円	3,500円
後期支加分	41,600円	41,600円	0円
介護分	対象外	対象外	対象外
子ども支加分		4,000円	4,000円
合計	143,000円	150,500円	7,500円の増額

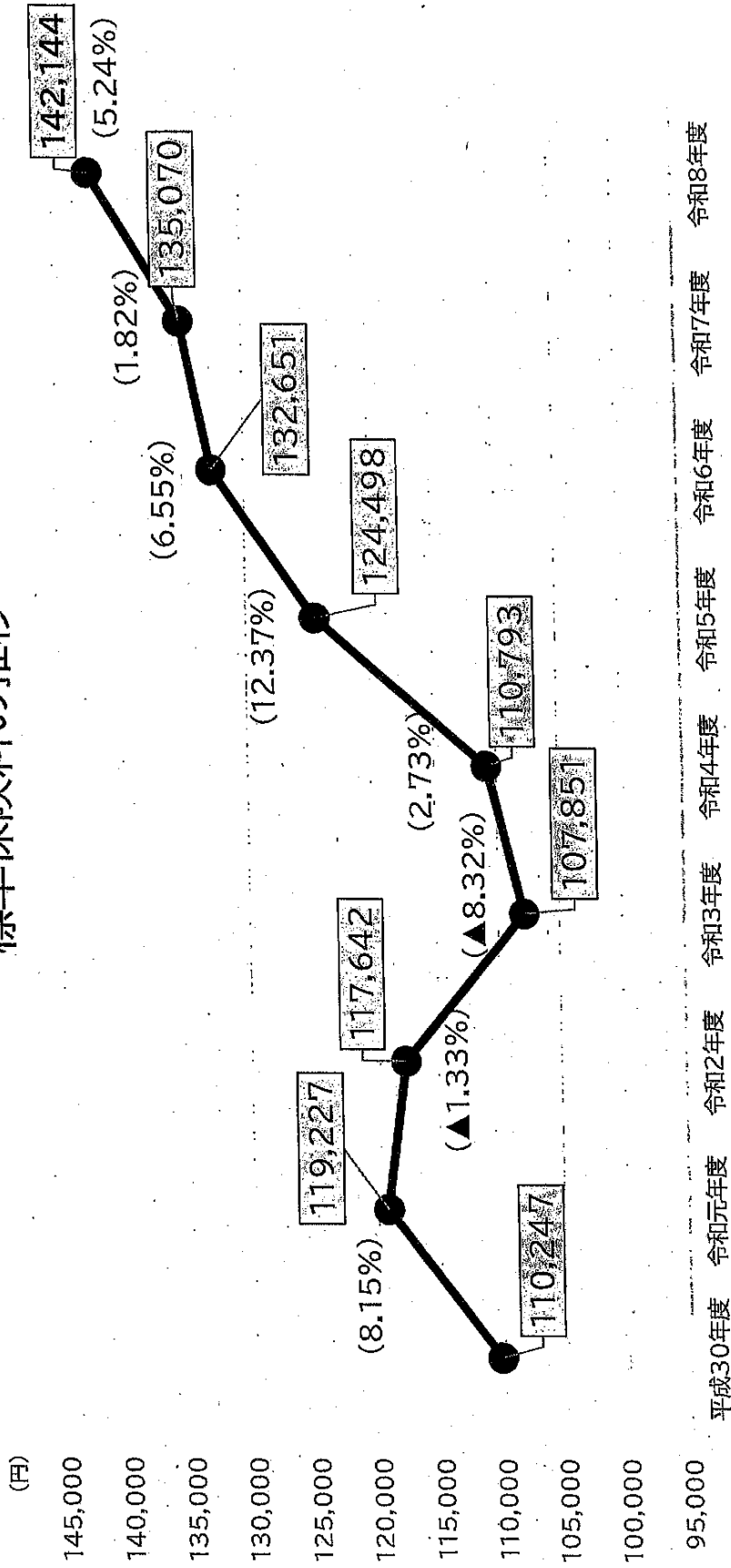
〇営業所得夫婦 夫婦2人(40代)こども2人(未就学児)の世帯 夫営業所得300万円 妻専業主婦

	令和7年度	令和8年度	差
医療分	248,400円	254,600円	6,200円
後期支加分	102,400円	102,400円	0円
介護分	83,500円	83,500円	0円
子ども支加分		8,200円	8,200円
合計	434,300円	448,700円	14,400円の増額

- 令和8年3月議会での対応
 - 〇今回の税率改正に併せて令和8年度から導入の子ども子育て支援金分についても税率を設定し令和8年3月議会において医療分・子ども子育て支援金分の改正を含む「国民健康保険条例」および「令和8年度当初予算」を提出。

標準保険料の推移

標準保険料の推移



各市町は今回の算定結果に基づく標準保険料率を参考に、各市町の財政状況を勘案し、令和8年度の保険料率を決定することになります。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費	
------	---	--

整理番号	48
------	----

領収書その他の証拠書類の添付欄

(48)
領 収 証 藤 本 三 千 代 様 No. _____

★ 1,500.-

但 危険！建築残土の処分委託料

2025年11月12日 上記正に領収いたしました

内 訳

収 入
印 紙

税抜金額

消費税額等(%)

コクヨ ウケ-1097



事業名、使途および内容等

{危険 建築残土} 書籍購入

按分の率

政務活動費として支出する額

1,500 円

- (注) 1. 領収書等は、この様式に添付してください。
- 2. 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
- 3. 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・ <u>資料購入費</u> ・事務所費・事務費・人件費		
整理番号	57		
領収書その他の証拠書類の添付欄			
<p>領収書</p> <p>節木三千代 様</p> <hr/> <p>金 2,000 円</p> <hr/> <p>但・NO!消費税, 機関紙代金</p> <p>2025年 12 月 23 日</p> <p>上記金額正に領収しました。</p> <p>消費税をなくす滋賀の会</p> <p>大津市昭和町4-8 電話077-210-XXXX</p>			
事業名、使途および内容等			
No!消費税, 機関紙代金 1年分			
按分による支出の場合の記載事項	按分の率		
政務活動費として支出する額	2,000 円		

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
- 2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
- 3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(別紙)

支出内訳書

経費	調査研究費・研修費・広報広報費・要請謝儀等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費	（事務所）	事務費・人件費
整理番号	支出年月日	支出金額	摘要
1	2025.4.1	50,000円	事務所 家賃 4月分 按分
2	2025.4.1	7,000円	事務所 駐車料 4月分 按分
5	2025.4.30	3,432円	事務所 電気代 4月分 按分
8	2025.4.30	50,000円	事務所 家賃 5月分 按分
9	2025.4.30	7,000円	事務所 駐車料 5月分 按分
13	2025.5.31	2,724円	事務所 電気代 5月分 按分
14	2025.5.31	50,000円	事務所 家賃 6月分 按分
15	2025.5.31	7,000円	事務所 駐車料 6月分 按分
20	2025.6.30	3,178円	事務所 電気代 6月分 按分
21	2025.6.30	50,000円	事務所 家賃 7月分 按分
22	2025.6.30	7,000円	事務所 駐車料 7月分 按分
26	2025.7.31	4,904円	事務所 電気代 7月分 按分
27	2025.7.31	50,000円	事務所 家賃 8月分 按分
28	2025.7.31	7,000円	事務所 駐車料 8月分 按分
32	2025.8.31	4,216円	事務所 電気代 8月分 按分
33	2025.8.31	50,000円	事務所 家賃 9月分 按分
34	2025.8.31	7,000円	事務所 駐車料 9月分 按分
39	2025.9.30	3,992円	事務所 電気代 9月分 按分
40	2025.9.30	50,000円	事務所 家賃 10月分 按分
41	2025.9.30	7,000円	事務所 駐車料 10月分 按分
44	2025.10.31	3,160円	事務所 電気代 10月分 按分
45	2025.10.31	50,000円	事務所 家賃 11月分 按分
46	2025.10.31	7,000円	事務所 駐車料 11月分 按分
51	2025.11.30	4,040円	事務所 電気代 11月分 按分
52	2025.11.30	50,000円	事務所 家賃 12月分 按分
53	2025.11.30	7,000円	事務所 駐車料 12月分 按分
60	2025.12.31	4,872円	事務所 電気代 12月分 按分
61	2025.12.31	50,000円	事務所 家賃 1月分 按分
62	2025.12.31	7,000円	事務所 駐車料 1月分 按分
66	2026.1.31	6,904円	事務所 電気代 1月分 按分
67	2026.1.31	50,000円	事務所 家賃 2月分 按分
68	2026.1.31	7,000円	事務所 駐車料 2月分 按分
71	2026.2.28	8,696円	事務所 電気代 2月分 按分
72	2026.2.28	50,000円	事務所 家賃 3月分 按分
73	2026.2.28	7,000円	事務所 駐車料 3月分 按分
78	2026.3.31	4,840円	事務所 電気代 3月分 按分
計		738,956円	

- (注) 1 支出内訳書は、経費の種類ごとに作成してください。
2 経費ごとの合計額と収支報告書の当該支出項目の支出額と一致するようにして下さい。
3 整理番号の欄は、収支報告書の添付様式(参考様式1)の整理番号と同じ番号として下さい。
4 距離が「支払証明書」(参考様式2)の支出にあたっては、整理番号欄は「-」としてください。
5 支出金額欄で、按分等により領収書等の額面の金額と収支報告書金額が異なる場合は、収支報告書金額を記入してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費	事務所費・事務費・人件費
------	--	--------------

整理番号 /

領収書その他の証拠書類の添付欄

令和7年4月 / 日

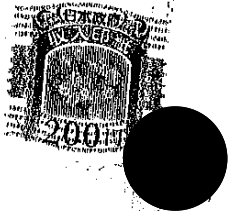
領 収 書

節木 三千代 様

¥100,000-

但し 令和7年4月の家賃として受領しました。

上記正に領収いたしました。



事業名、使途および内容等	
事務所家賃	50,000円: 4ヶ月
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	50000 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
- 2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
- 3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費	事務所費・事務費・人件費
------	--	--------------

整理番号	2
------	---

領収書その他の証拠書類の添付欄

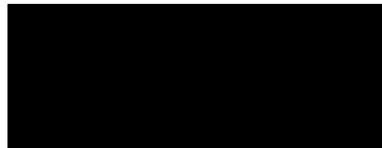
令和 7年 4月 / 日

領 収 書

節木 三千代 様

¥14,000-

但し 令和 7年 4月 の駐車料金として受領しました
上記正に領収いたしました。



事業名、使途および内容等	
事務所駐車料	4月分
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	7000 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費 事務所費 ・事務費・人件費	
整理番号	6	
領収書その他の証拠書類の添付欄		

令和 7 年 4 月 30 日

領収書

節木 三千代 様

¥ 6,864.-

但し 令和 7 年 4 月の電気代他として受領しました
上記正に領収いたしました。



事業名、使途および内容等	
事務所 電気代 4月分	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	3,432 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費 事務所費 ・事務費・人件費	
整理番号	8	
領収書その他の証拠書類の添付欄		

令和7年4月20日

領収書

節木 三千代 様

¥100,000-

但し 令和7年5月の家賃として受領しました
上記正に領収いたしました。



事業名、使途および内容等	
事務所家賃	50,000円: 5ヶ月
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	50000 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費	事務所費・事務費・人件費
------	--	--------------

整理番号 9

領収書その他の証拠書類の添付欄

令和7年8月30日

領収書

節木 三千代 様

¥14,000-

但し 令和7年5月の駐車料金として受領しました
上記正に領収いたしました。



Large empty rectangular area for additional notes or details.

事業名、使途および内容等		
事務所駐車料	5月分	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率	1/2
政務活動費として支出する額	7000	円

- (注)1 領収書等は、この様式に添付してください。
- 2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
- 3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費 事務所費 ・事務費・人件費	
整理番号	13	
領収書その他の証拠書類の添付欄		

領収書

7
5月31日

節木 三千代 様

¥ 5,448,-

但し 5月の電気代他として受領しました
上記正に換算いたしました。



事業名、使途および内容等	
事務所 電気代 5月分	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	2,724 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
- 2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
- 3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費 事務所費 ・事務費・人件費	
整理番号	14	
領収書その他の証拠書類の添付欄		

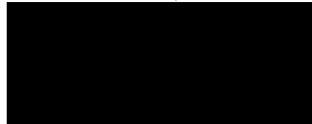
領収書

2015年5月31日

節木 三千代 様

¥100,000-

但し 年 6 月の家賃として受領しました
上記正に領収いたしました。



事業名、使途および内容等	
事務所家賃 50,000円	6/17
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	50000 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
- 2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
- 3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費	事務所費・事務費・人件費
------	--	--------------

整理番号 15

領収書その他の証拠書類の添付欄

領収書

節木 三千代 様

¥14,000-

但し 令和9年6月の駐車料金として受領しました
上記正に領収いたしました。

事業名、使途および内容等

事務所駐車料

6月分

按分による支出の場合の記載事項

按分の率

1/2

政務活動費として支出する額

7000 円

(注)1 領収書等は、この様式に添付してください。

2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。

3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費 事務所費 ・事務費・人件費	
整理番号	20	
領収書その他の証拠書類の添付欄		

令和7年6月30日

領収書

節木 三千代 様

¥ 6,352,-

但し 令和7年6月の電気代他として受領しました
上記正に領収いたしました。



事業名、使途および内容等	
事務所 電気代 6月分	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	3,176 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・ 事務所費 ・事務費・人件費	
整理番号	2/	
領収書その他の証拠書類の添付欄		

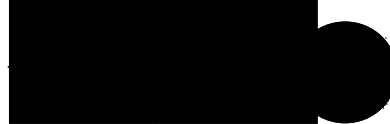
令和7年6月20日

領収書

節木 三千代 様

¥100,000-

但し 令和7年7月の家賃として受領しました
上記正に領収いたしました。



事業名、使途および内容等	
事務所家賃	50,000円: 7月分
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	50000 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・ 事務所費 ・事務費・人件費
整理番号	22

領収書その他の証拠書類の添付欄

令和7年6月30日

領収書

節木 三千代 様

¥14,000-

但し 令和7年7月の駐車料金として受領しました
上記正に領収いたしました。

--	--

事業名、使途および内容等		
事務所駐車料	7月分	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率	1/2
政務活動費として支出する額	7000	円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費 事務所費 ・事務費・人件費	
整理番号	26	
領収書その他の証拠書類の添付欄		

令和7年7月31日

領収書

節木 三千代 様

¥ 9,800

但し 令和7年7月の電気代他として受領しました
上記正に領収いたしました。



事業名、使途および内容等	
事務所 電気代 7月分	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	4900 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・ <u>事務所費</u> ・事務費・人件費	
整理番号	27	
領収書その他の証拠書類の添付欄		

27

令和7年7月31日

領収書

節木 三千代 様

¥100,000-

但し 令和7年8月の家賃として受領しました
上記正に領収いたしました。



事業名、使途および内容等	
事務所家賃 50,000円 : 8月分	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	50000 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・ 事務所費 ・事務費・人件費	
整理番号	28	
領収書その他の証拠書類の添付欄		

令和7年7月31日

領収書

節木 三千代 様

¥14,000-

但し 令和7年7月の駐車料金として受領しました
上記正に領収いたしました。



事業名、使途および内容等	
事務所駐車料 8月分	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	7000 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費 事務所費 ・事務費・人件費	
整理番号	32	
領収書その他の証拠書類の添付欄		

令和 7 年 8 月 3 / 日

領 収 書

節木 三千代 様

¥ 8,432 -

但し 令和 7 年 8 月の電気代他として受領しました
上記正に領収いたしました。



事業名、使途および内容等	
事務所 電気代 8 月分	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	42/6 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費 事務所費 ・事務費・人件費	
整理番号	33	
領収書その他の証拠書類の添付欄		

令和 7 年 8 月 1 日

領 収 書

節木 三千代 様

¥100,000-

但し 令和 7 年 9 月の家賃として受領しました
上記正に領収いたしました。



事業名、使途および内容等	
事務所家賃 50,000円	9/1
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	50000 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式 1)

領収書等の添付様式

用途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費	事務所費・事務費・人件費
------	--	--------------

整理番号	74
------	----

領収書その他の証拠書類の添付欄

令和7年8月31日

領収書

節木 三千代 様

¥14,000-

但し 令和7年9月の駐車料金として受領しました
上記正に領収いたしました。



事業名、用途および内容等	
事務所駐車料	9月分
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	7000 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費 事務所費 ・事務費・人件費	
整理番号	39	
領収書その他の証拠書類の添付欄		

令和7年9月30日

領収書

39)
節木 三千代 様

¥ 7,984 -

但し 令和7年9月の電気代他として受領しました
上記正に領収いたしました。



事業名、使途および内容等	
事務所 電気代 9月分	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	3992 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費	事務所費・事務費・人件費
整理番号	40	
領収書その他の証拠書類の添付欄		

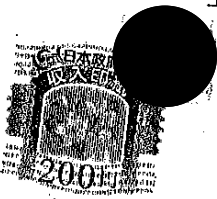
領収書

令和7年9月30日

節木 三千代 様

¥100,000-

但し 令和7年10月の家賃として受領しました
上記正に領収いたしました。



事業名、使途および内容等	
事務所家賃 50,000円	10月分
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	50000 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費	事務所費・事務費・人件費
整理番号	4	
領収書その他の証拠書類の添付欄		

令和7年9月10日

領収書

節木 三千代 様

¥14,000-

但し 令和7年10月の駐車料金として受領しました
上記正に領収いたしました。



事業名、使途および内容等	
事務所駐車料 10月分	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	7000 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・ <u>事務所費</u> ・事務費・人件費
整理番号	4444
領収書その他の証拠書類の添付欄	

令和7年10月31日

領収書

節木 三千代 様

¥ 6,320. -

但し 令和7年10月の電気代他として受領しました
上記正に領収いたしました。



事業名、使途および内容等	
事務所 電気代10月分	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	3/60 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費	事務所費・事務費・人件費
整理番号	45	
領収書その他の証拠書類の添付欄		

領収書

令和7年10月31日

節木 三千代 様

¥100,000-

但し 令和7年11月の家賃として受領しました
上記正に領収いたしました。



事業名、使途および内容等	
事務所家賃 50,000円	11月分
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	50000 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費	事務所費・事務費・人件費
整理番号	46	
領収書その他の証拠書類の添付欄		

令和7年10月31日

領収書

節木 三千代 様

¥14,000-

但し 令和7年11月の駐車料金として受領しました
上記正に領収いたしました。



事業名、使途および内容等	
事務所駐車料 11月分	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	7000 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・ 事務所費 ・事務費・人件費
------	--

整理番号 5-1

領収書その他の証拠書類の添付欄

令和 7 年 / 月 30 日

領 収 書

節木 三千代 様

¥ 8,080,-

但し 令和 7 年 / 月の電気代他として受領しました
上記正に領収いたしました。



事業名、使途および内容等	
事務所 電気代 // 月分	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 40% 1/2
政務活動費として支出する額	7080 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
- 2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
- 3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費 事務所費 ・事務費・人件費	
整理番号	52	
領収書その他の証拠書類の添付欄		

52

令和7年11月30日

領 収 書

節木 三千代 様

¥100,000-

但し 令和7年12月の家賃として受領しました
上記正に領収いたしました。



事業名、使途および内容等	
事務所家賃	50,000円 : 12月分
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	50000 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費 事務所費 ・事務費・人件費	
整理番号	53	
領収書その他の証拠書類の添付欄		

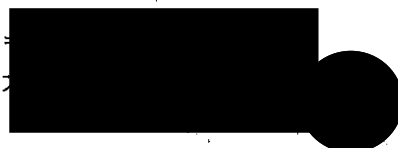
令和7年11月30日

領収書

節木 三千代 様

¥14,000-

但し 令和7年12月の駐車料金として受領しました
上記正に領収いたしました。



事業名、使途および内容等		
事務所駐車料	12月分	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率	1/2
政務活動費として支出する額	7000	円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費 事務所費 ・事務費・人件費	
整理番号	60	
領収書その他の証拠書類の添付欄		

令和7年12月31日

領収書

節木 三千代 様

9
¥ 9,744.-

¥ 8,720.-

但し 令和7年12月の電気代他として受領しました
上記正に領収いたしました。

事業名、使途および内容等

事務所 電気代/2月分

按分による支出の場合の記載事項

按分の率

1/2

政務活動費として支出する額

4872 円

(注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。

2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。

3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会費・資料作成費・資料購入費 事務所費 ・事務費・人件費	
整理番号	61	
領収書その他の証拠書類の添付欄		

令和7年10月31日

領収書

節木 三千代 様

¥100,000-

但し 令和8年 / 月の家賃として受領しました
上記正に領収いたしました。



事業名、使途および内容等	
事務所家賃	50,000円 : 1/2
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	50000 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費 事務所費 ・事務費・人件費
整理番号	62
領収書その他の証拠書類の添付欄	

領収書

令和7年12月31日

節木 三千代 様

¥14,000-

但し 令和8年 駐車料金として受領しました
上記正に領収いた

事業名、使途および内容等	
事務所駐車料 1月分	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	7000 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・ <u>事務所費</u> ・事務費・人件費		
整理番号	66		
領収書その他の証拠書類の添付欄			

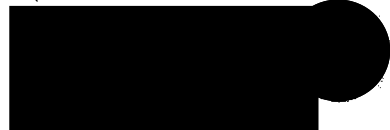
令和8年 1月21日

領収書

節木 三千代 様

3,808,-

但し 令 電気代他として受領しました
上記正に領収いたしました。



事業名、使途および内容等	
事務所 電気代 12月分	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	6904 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
- 2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
- 3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費	事務所費・事務費・人件費
整理番号	68	

領収書その他の証拠書類の添付欄

令和 8 年 / 月 3 / 日

領 収 書

節木 三千代 様

¥14,000-

但し 令和 8 年 / 月の駐車料金として受領しました
上記正に領収いたしました。

事業名、使途および内容等	
事務所駐車料	2月分
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	7000 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費	事務所費・事務費・人件費
整理番号	17	
領収書その他の証拠書類の添付欄		

令和8年2月28日

領収書

節木 三千代 様

¥17,392,-

但し 令和8年2月の電気代他として受領しました
上記正に領収いたしました。



事業名、使途および内容等	
事務所 電気代2月分	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	8696 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費 事務所費 ・事務費・人件費	
整理番号	172	
領収書その他の証拠書類の添付欄		

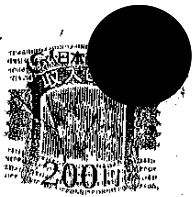
令和8年2月28日

領収書

節木 三千代 様

¥100,000-

但し 令和8年2月の家賃として受領しました
上記正に領収いたしました。



事業名、使途および内容等	
事務所家賃 50,000円	3月分
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	50000 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費	事務所費・事務費・人件費
整理番号	13	

領収書その他の証拠書類の添付欄

令和8年2月28日

領収書

節木 三千代 様

¥14,000-

但し 令和8年3月の駐車料金として受領しました
上記正に領収いたしました。



事業名、使途および内容等	
事務所駐車料	3月分
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	7000 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・ 事務所費 ・事務費・人件費
整理番号	78
領収書その他の証拠書類の添付欄	

令和 8 年 3 月 3 日

領収書

節木 三千代 様

¥ 9,680 -

但し 令和 8 年 3 月の電気代他として受領しました
上記正に領収いたしました。



事業名、使途および内容等		
事務所 電気代 3 月分		
按分による支出の場合の記載事項	按分の率	1/2
政務活動費として支出する額	4,840	円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(別紙)


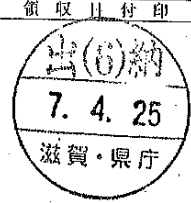
支出内訳書

経費	調査研究費・研修費・広報広報費・奨励金等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費(事務費・人件費)		
整理番号	支出年月日	支出金額	摘要
3	2025.4.3	6,721円	事務所コピー機 リース代 按分
4	2025.4.25	1,545円	タブレット利用料
7	2025.4.29	4,166円	事務所 電話代 按分
11	2025.5.7	6,721円	事務所コピー機 リース代 按分
12	2025.5.27	4,341円	事務所 電話代 按分
16	2025.5.23	1,545円	タブレット利用料
18	2025.5.3	6,721円	事務所コピー機 リース代 按分
19	2025.5.27	4,402円	事務所 電話代 按分
23	2025.5.30	1,545円	タブレット利用料
24	2025.7.3	6,721円	事務所コピー機 リース代 按分
25	2025.7.25	1,545円	タブレット利用料
29	2025.8.4	6,721円	事務所コピー機 リース代 按分
30	2025.8.25	1,545円	タブレット利用料
34	2025.8.31	7,505円	事務所 電話代 按分
36	2025.9.3	6,721円	事務所コピー機 リース代 按分
37	2025.9.25	1,545円	タブレット利用料
38	2025.9.29	4,341円	事務所 電話代 按分
41	2025.10.3	6,721円	事務所コピー機 リース代 按分
42	2025.10.24	1,545円	タブレット利用料
43	2025.10.30	4,350円	事務所 電話代 按分
47	2025.11.4	6,721円	事務所コピー機 リース代 按分
49	2025.11.25	1,545円	タブレット利用料
50	2025.11.29	4,368円	事務所 電話代 按分
55	2025.12.3	6,721円	事務所コピー機 リース代 按分
58	2025.12.25	1,545円	タブレット利用料
59	2025.12.27	4,337円	事務所 電話代 按分
63	2025.1.5	6,721円	事務所コピー機 リース代 按分
64	2025.1.25	1,545円	タブレット利用料
65	2025.1.29	4,546円	事務所 電話代 按分
69	2025.2.3	6,721円	事務所コピー機 リース代 按分
70	2025.2.25	4,485円	事務所 電話代 按分
74	2025.2.25	1,545円	タブレット利用料
76	2025.3.3	6,721円	事務所コピー機 リース代 按分
77	2025.3.25	1,545円	タブレット利用料
79	2025.4.2	5,660円	事務所 電話代 按分
計		151,092円	

- (注) 1 支出内訳書は、経費の種類ごとに作成してください。
2 経費ごとの合計額と収支報告書の当該仕途項目の支出額と一致するようにして下さい。
3 整理番号の欄は、領収書等の添付様式(参考様式1)の整理番号と同じ番号として下さい。
4 証憑書類が「支払証明書」(参考様式2)の支出にあたっては、整理番号欄は「-」としてください。
5 支出金額欄で、按分等により領収書等の額面の金額と取付活動費充当額が異なる場合は、取付活動費充当額を記入してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費			
整理番号	4			
領収書その他の証拠書類の添付欄				
納入通知書兼領収書				
滋賀県				
520-0054 滋賀県大津市逢坂二丁目11番4号				
節木 三千代 様				
切り取らないでお出しください。	発行日	令和7年4月23日	発行機関	議会事務局総務課
	決議(払込)番号	R.7.20001.021	出納機関	会計管理局会計課
	納付目的	タブレット利用料		
	金額	¥1,545円	納期限	令和7年5月8日
上記の金額を納付してください。				
歳入徴収者 滋賀県知事 三日月 大造				
納付場所 指定金融機関 その他の取納機関		上記の金額を領収しました。		
				
(本人保管) お問い合わせ窓口は、裏面に記載しております。				
事業名、使途および内容等				
タブレット利用料				
按分による支出の場合の記載事項		按分の率		
政務活動費として支出する額		1,545 円		

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・ 事務費 ・人件費
------	--

整理番号	7 12 19 34
------	------------

領収書その他の証拠書類の添付欄

<p>17</p> <p>電話料金等払込受領証 西日本ご利用分</p> <p>ATMまたはゆうちょ銀行・郵便局でお支払いの場合は、左側の数字をお出しください。上記以外でお支払いの場合は、印紙の取りかきをお願いします。</p> <p>ご請求先氏名 節木 三千代 様</p> <p>お客様番号 [REDACTED]</p> <p>2025年 4月ご請求分 金額(円) ¥8,332-</p> <p>受取人 NTTファイナンス株式 [REDACTED]</p> <p>お問合せ先 (無料) 0800-3335550</p> <p>領収日附印 37397 25.4.29 JR大津駅前 487077</p> <p>収入印紙貼付欄 (金融機関・CVS用)→お客様</p> <p>74166</p>	<p>12</p> <p>電話料金等払込受領証 西日本ご利用分</p> <p>ATMまたはゆうちょ銀行・郵便局でお支払いの場合は、左側の数字をお出しください。上記以外でお支払いの場合は、印紙の取りかきをお願いします。</p> <p>ご請求先氏名 節木 三千代 様</p> <p>お客様番号 [REDACTED]</p> <p>2025年 5月ご請求分 金額(円) ¥8,682-</p> <p>受取人 NTTファイナンス株式 [REDACTED]</p> <p>お問合せ先 (無料) 0800-3335550</p> <p>領収日附印 201205 2025.5.27 ニューヤマザキ デイリーストア 収納</p> <p>収入印紙貼付欄 (金融機関・CVS用)→お客様</p> <p>74341</p>	<p>19</p> <p>電話料金等払込受領証 西日本ご利用分</p> <p>ATMまたはゆうちょ銀行・郵便局でお支払いの場合は、左側の数字をお出しください。上記以外でお支払いの場合は、印紙の取りかきをお願いします。</p> <p>ご請求先氏名 節木 三千代 様</p> <p>お客様番号 [REDACTED]</p> <p>2025年 6月ご請求分 金額(円) ¥8,805-</p> <p>受取人 NTTファイナンス株式 [REDACTED]</p> <p>お問合せ先 (無料) 0800-3335550</p> <p>領収日附印 25327 25.6.27 JR大津駅前 487077</p> <p>収入印紙貼付欄 (金融機関・CVS用)→お客様</p> <p>74403 4402</p>	<p>34</p> <p>電話料金等払込受領証 西日本ご利用分</p> <p>ATMまたはゆうちょ銀行・郵便局でお支払いの場合は、左側の数字をお出しください。上記以外でお支払いの場合は、印紙の取りかきをお願いします。</p> <p>ご請求先氏名 節木 三千代 様</p> <p>お客様番号 [REDACTED]</p> <p>2025年 8月ご請求分 金額(円) ¥15,010-</p> <p>受取人 NTTファイナンス株式 [REDACTED]</p> <p>お問合せ先 (無料) 0800-3335550</p> <p>領収日附印 25831 25.8.31 JR大津駅前 487077</p> <p>収入印紙貼付欄 (金融機関・CVS用)→お客様</p> <p>77505</p>
---	---	--	--

事業名、使途および内容等	
事務所電話代	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 20414 1/2
政務活動費として支出する額	20415 円

(注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
 2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
 3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
------	---

整理番号 16

領収書その他の証拠書類の添付欄

滋賀県 納入通知書兼領収書

520-0054 滋賀県大津市逢坂二丁目11番4号 節木 三千代 様
--

切り取らないでお出しください。

発行日	令和7年5月22日	発行機関	議会事務局総務課
決議(払込)番号	R7 20002 021	出納機関	会計管理局会計課
納付目的	タブレット利用料		
金額	¥1,545円	納期限	令和7年6月6日

上記の金額を納付してください。
歳入徴収者
滋賀県知事
三日月 大造



収入印紙不要

納付場所 滋賀県指定期間納付代理金納機関 その他の収納機関	上記の金額を領収しました。
-------------------------------------	---------------


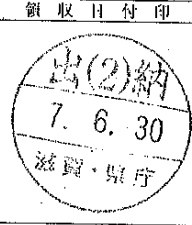
(本人保管) お問い合わせ窓口は、裏面に記載しております。

事業名、使途および内容等	
タブレット利用料	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	1,545 円

- (注)1 領収書等は、この様式に添付してください。
- 2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
- 3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式 1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費		
整理番号	23		
領収書その他の証拠書類の添付欄			
滋賀県 納入通知書兼領収書			
520-0054 滋賀県大津市逢坂二丁目11番4号 節木 三千代 様			
発行日	令和7年6月25日	発行機関	議会事務局総務課
決議(払込)番号	R7-20003-021	出納機関	会計管理局会計課
納付目的	タブレット利用料		
金額	¥1,545円	納期限	令和7年7月10日
上記の金額を納付してください。 歳入徴収者 滋賀県知事 三日月 大造			
納付場所	上記の金額を領収しました。		
滋賀県指 定 金融機関 取納代理 その他の取納機関			
(本人保管) お問い合わせ窓口は、裏面に記載しております。			
収入印紙不要			
 			
事業名、使途および内容等			
タブレット利用料			
按分による支出の場合の記載事項		按分の率	
政務活動費として支出する額		1,545 円	

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費		
整理番号	25		

領収書その他の証拠書類の添付欄

滋賀県 納入通知書兼領収書

520-0054 滋賀県大津市逢坂二丁目11番4号 節木 三千代 様
--

切り取らないで
お出しください。

発行日	令和7年7月23日	発行機関	議会事務局総務課
決議(払込)番号	R 7 20005 021	出納機関	会計管理局会計課

納付目的	タブレット利用料		
金額	¥1,545円	納期限	令和7年8月7日

上記の金額を納付してください。
歳入徴収者
滋賀県知事
三日月 大造



領収日付印 出(31)納 7.7.25 滋賀・県庁

収入印紙不要

納付場所 滋賀県指定期間 取納代理 その他の取納機関	上記の金額を領収しました。
-------------------------------------	---------------

(本人保管) お問い合わせ窓口は、裏面に記載しております。

事業名、使途および内容等

タブレット利用料

按分による支出の場合の記載事項

按分の率

政務活動費として支出する額

1,545 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
- 2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
- 3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費		
整理番号	29		
領収書その他の証拠書類の添付欄			

SHARP

領 収 証

領収証番号 5H11403

発行日 2025年 8月11日

ふしきみちよ事務所 御中

拝啓 平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
 お支払代金の領収証をご送付させていただきますので、ご確認
 の上ご査収下さいますようお願い申し上げます。 敬具

下記金額に領収致しました。
 尚、内訳は右記の通りとなっております。

金 額	¥13,442
-----	---------

金額を訂正したもの、領収証番号が
 機械印字されていないもの及び
 会社印がないものは無効です。

印紙税申告納
 付につき東
 税務署承認済

※リース・割賦取引のインボイス（通称請求書）について
 1. インボイスはご契約時に送付したお支払明細書となります。
 2. 2023年9月30日までに開始したファイナンスリース取引の
 消費税の仕入税額控除は経過措置によりインボイスは不要となります。

〒102-0083
 東京都千代田区麹町5丁目1番地1
 住友不動産麹町ガーデンタワー

シャープファイナンス株式会社

領 収 内 容 内 訳		
領収日	お支払方法	金 額 円
	ご契約番号	
2025年 8月 4日	口座振替	13,442
合 計		13,442

<お問い合わせ窓口（発行元）>

〒541-0052
 大阪市中央区安土町2丁目3-13
 大阪国際ビルディング
 シャープファイナンス株式会社
 事務センター
 TEL 0570-003338
 FAX 06-4964-6308

事業名、使途および内容等	
事務所コピー機リース代	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	6721 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
 2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
 3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費			
整理番号	30			
領収書その他の証拠書類の添付欄				
納入通知書兼領収書				
滋賀県				
520-0054 滋賀県大津市逢坂二丁目11番4号				
節木 三千代 様				
切り取らないでお出ください。	発行日	令和7年8月22日	発行機関	議会議務局総務課
	決議(払込)番号	R7 20006 021	出納機関	会計管理局会計課
	納付目的	タブレット利用料		
	金額	¥1,545円	納期限	令和7年9月8日
	上記の金額を納付してください。 歳入徴収者 滋賀県知事 三日月 大造			
納付場所 指定金融機関 滋賀県収納代理 その他の収納機関		上記の金額を領収しました。		領収日付印 出(31)納 7.8.25 滋賀・県庁
(本人保管) お問い合わせ窓口は、裏面に記載しております。				
事業名、使途および内容等				
タブレット利用料				
按分による支出の場合の記載事項		按分の率		
政務活動費として支出する額		1,545 円		

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費		
整理番号	36		
領収書その他の証拠書類の添付欄			

36

SHARP

領 収 証

領収証番号 5110135

発行日 2025年 9月 10日

ふしきみちよ事務所 御中

拝啓 平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
 お支払代金の領収証をご送付させていただきますので、ご確認
 の上ご査収下さいませようお願い申し上げます。 敬具

下記金額正しく領収致しました。
 尚、内訳は右記の通りとなっております。

金 額	¥13,442
-----	---------

金額を訂正したもの、領収証番号が
 機械印字されていないもの及び
 会社印がないものは無効です。

印紙税申告納
 付につき東
 税務署承認済

※リース・割賦取引のインボイス(速納請求書)について
 1. インボイスはご契約時に送付したお支払明細書となります。
 2. 2023年9月30日までに開始したファイナンスリース取引の
 消費税の仕入税額控除は経過措置によりインボイスは不要となります。

〒102-0083
 東京都千代田区麹町5丁目1番地1
 住友不動産麹町ガーデンタワー
 シャープファイナンス株式会社

領 収 内 容 内 訳			
領 収 日	お支払方法		金 額
	ご契約番号		
2025年 9月 3日	口座振替		13442
合 計			13442

<お問い合わせ窓口(発行元)>

〒541-0052
 大阪市中央区安土町2丁目3-13
 大阪国際ビルディング
 シャープファイナンス株式会社
 事務センター
 TEL 0570-003338
 FAX 06-4964-6308

XE016

事業名、使途および内容等	
事務所コピー機リース代	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 1/2
政務活動費として支出する額	6721 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
 2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
 3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
------	---

整理番号 37

領収書その他の証拠書類の添付欄

滋賀県 納入通知書兼領収書

520-0054 滋賀県大津市逢坂二丁目11番4号 節木 三千代 様
--

切り取らないでお出ください。

発行日	令和7年9月26日	発行機関	議会事務局総務課
決議(払込)番号	R7-20008-021	出納機関	会計管理局会計課

納付目的	タブレット利用料		
金額	¥1,545円	納期限	令和7年10月14日

上記の金額を納付してください。

歳入徴収者
滋賀県知事
三日月 大造



領収日付印
出(4)納
7.9.26
滋賀・県庁

収入印紙不要

納付場所	上記の金額を領収しました。
指定金融機関	
滋賀県取納代理 その他の取納機関	

(本人保管) お問い合わせ窓口は、裏面に記載しております。

事業名、使途および内容等

タブレット利用料

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	1,545 円

- (注)1 領収書等は、この様式に添付してください。
- 2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
- 3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費(事務費・人件費)
------	--

整理番号	38 43 50 59
------	-------------

領収書その他の証拠書類の添付欄

38

電話料金等払込受領証

西日本ご利用分

ご請求先氏名
節木 三千代 様

お客様番号

2025年 9月ご請求分

金額(円)
¥8,683-

受取人

NTTファイナンス株式

お問合せ先 (無料)

0800-3335550

領収日附印

収入印紙貼付欄
(金融機関・CVS用)→お客様

44341
44342

43

電話料金等払込受領証

西日本ご利用分

ご請求先氏名
節木 三千代 様

お客様番号

2025年 10月ご請求分

金額(円)
¥8,701-

受取人

NTTファイナンス株式

お問合せ先 (無料)

0800-3335550

領収日附印

収入印紙貼付欄
(金融機関・CVS用)→お客様

44351
44350

50

電話料金等払込受領証

西日本ご利用分

ご請求先氏名
節木 三千代 様

お客様番号

2025年 11月ご請求分

金額(円)
¥8,736-

受取人

NTTファイナンス株式

お問合せ先 (無料)

0800-3335550

領収日附印

収入印紙貼付欄
(金融機関・CVS用)→お客様

44368

59

電話料金等払込受領証

西日本ご利用分

ご請求先氏名
節木 三千代 様

お客様番号

2025年 12月ご請求分

金額(円)
¥8,674-

受取人

NTTファイナンス株式

お問合せ先 (無料)

0800-3335550

領収日附印

収入印紙貼付欄
(金融機関・CVS用)→お客様

44337

事業名、使途および内容等

事務所電話番号

按分による支出の場合の記載事項

按分の率 17.396 1/2

政務活動費として支出する額

17,396 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
 2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
 3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・ 事務費 ・人件費
------	--

整理番号	42
------	----

領収書その他の証拠書類の添付欄

納入通知書兼領収書

滋賀県

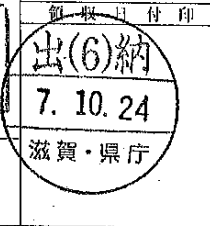
520-0054 滋賀県大津市逢坂二丁目11番4号 節木 三千代 様
--

切り取らないで
お出しください。

発行日	令和7年10月24日	発行機関	議事事務局総務課
決済(払込)番号	R7 20009 021	出納機関	会計管理局会計課
納付目的	タブレット利用料		
金額	¥1,545円	納期限	令和7年11月10日

上記の金額を納付してください。

歳入徴収者
滋賀県知事
三日月 大造



収入印紙不要

納付場所 指定金融機関 滋賀県取納代理金庫機関 その他の取納機関	上記の金額を領収しました。
---	---------------

(本人印管) お問い合わせ窓口は、裏面に記載しております。

取納代行DSK電算システム

事業名、使途および内容等

タブレット利用料

按分による支出の場合の記載事項

按分の率



政務活動費として支出する額

1,545 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
 2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
 3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式 1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費			
整理番号	49			
領収書その他の証拠書類の添付欄				
滋賀県 納入通知書兼領収書				
520-0054 滋賀県大津市逢坂二丁目11番4号 節木 三千代 様				
切り取らないで お出しください。	発行日	令和 7年11月20日	発行機関	議会事務局総務課
	決議(払込)番号	R 7 20010 021	出納機関	会計管理局会計課
	納付目的	タブレット利用料		
	金額	¥1,545円	納期限	令和 7年12月 5日
上記の金額を納付してください。 歳入徴収者 滋賀県知事 三日月 大造				領収日付印 
納付場所 指定金融機関 滋賀県収納代理金融機関 その他の収納機関	上記の金額を領収しました。			収入印紙不要
(本人保管) お問い合わせ窓口は、裏面に記載しております。 収納代行DSK電算システム				
事業名、使途および内容等				
タブレット利用料				
按分による支出の場合の記載事項	按分の率			
政務活動費として支出する額	1,545 円			

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費		
整理番号	55		
領収書その他の証拠書類の添付欄			

55

SHARP

領 収 証

領収証番号 5L10029

発行日 2025年12月10日

ふしきみちよ事務所 御中

拝啓 平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
 お支払代金の領収証をご送付させていただきますので、ご確認
 の上ご査収下さいますようお願い申し上げます。 敬具

下記金額正に領収致しました。
 尚、内訳は右記の通りとなっております。

金額	¥13,442
----	---------

金額を訂正したもの、領収証番号が
 機械印字されていないもの及び
 会社印がないものは無効です。

印紙税申告納
 付につき東
 税務署承認済

※リース・制限取引のインボイス（逆格請求書）について
 1. インボイスはご契約時に送付したお支払明細書とをります。
 2. 2023年8月30日までに開始したファイナンスリース取引の
 消費税の仕入税額控除は経過措置によりインボイスは不要となります。

〒102-0083
 東京都千代田区麹町5丁目1番地1
 住友不動産麹町タワーディング
 シャープファイナンス株式会社

領 収 内 容 内 訳		
領収日	お支払方法 ご契約番号	金額 円
2025年 12月3日	口座振替 [REDACTED]	13,442.2
合計		13,442.2

<お問い合わせ窓口（発行元）>

〒541-0052
 大阪市中央区安土町2丁目3-13
 大阪国際ビルディング
 シャープファイナンス株式会社
 事務センター
 TEL 0570-003338
 FAX 06-4964-6308

事業名、使途および内容等		
事務所コピー機リース代		
按分による支出の場合の記載事項	按分の率	1/2
政務活動費として支出する額	6721	円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
 2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
 3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
------	---

整理番号	58
------	----

領収書その他の証拠書類の添付欄

納入通知書兼領収書

滋賀県

520-0054 滋賀県大津市逢坂二丁目11番4号 節木 三千代 様
--

切り取らないでお出しください

発行日	令和7年12月25日	発行機関	議会事務局総務課
決議(払込)番号	R7 20012 021	出納機関	会計管理局会計課
納付目的	タブレット利用料		
金額	¥1,545円	納期限	令和8年1月9日

上記の金額を納付してください。

歳入徴収者
滋賀県知事
三日月 大造



領収日付印



収入印紙不要

納付場所 指 定 金融機関 滋賀県 収納代理金融機関 その他の収納機関	上記の金額を領収しました。
--	---------------

(本人保管) お問い合わせ窓口は、裏面に記載しております。

収納代行DSK電算システム

事業名、使途および内容等

タブレット利用料

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	1,545 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
- 2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
- 3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・ 事務費 ・人件費
------	--

整理番号 64

領収書その他の証拠書類の添付欄

滋賀県 納入通知書兼領収書

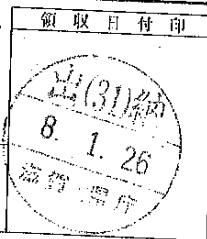
520-0054
滋賀県大津市逢坂二丁目11番4号

節木 三千代 様

切り取らないうてお出しください。

発行日	令和 8年 1月26日	発行機関	議会事務局総務課
決議(払込)番号	R 7 20013 021	出納機関	会計管理局会計課
納付目的	タブレット利用料		
金額	¥1,545円	納期限	令和 8年 2月10日

上記の金額を納付してください。
歳入徴収者
滋賀県知事
三日月 大造



収入印紙不要

納付場所	指定金融機関 滋賀県 取納代理 その他の取納機関
------	-----------------------------------

上記の金額を領収しました。

(本人保管) お問い合わせ窓口は、裏面に記載しております。

取納代行DSK電算システム

事業名、使途および内容等

タブレット利用料

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	1,545 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
 2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
 3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費		
------	---	--	--

整理番号	65	70	79
------	----	----	----

領収書その他の証拠書類の添付欄

65

電話料金等払込受領証
西日本ご利用分

ATMまたはゆうちょ銀行・郵便局でお支払いの場合は、左側の枚をお出しください。上記以外のお支払いは明細を添付してください。

ご請求先氏名
節木 三千代 様

お客様番号
[REDACTED]

2026年 1月ご請求分
金額(円)
¥9,090-

受取人
NTTファイナンス株式 [REDACTED]

お問合せ先 (無料)
0800-3335550

領収日附印
26.1.29

取入印紙貼付欄
(金融機関・CVS用)→お客様

¥4545

70

電話料金等払込受領証
西日本ご利用分

ATMまたはゆうちょ銀行・郵便局でお支払いの場合は、左側の枚をお出しください。上記以外のお支払いは明細を添付してください。

ご請求先氏名
節木 三千代 様

お客様番号
[REDACTED]

2026年 2月ご請求分
金額(円)
¥8,970-

受取人
NTTファイナンス株式 [REDACTED]

お問合せ先 (無料)
0800-3335550

領収日附印
20205
25
ニコーヤマザキ
ダイリーストア
収納

取入印紙貼付欄
(金融機関・CVS用)→お客様

¥4885

79

電話料金等払込受領証
西日本ご利用分

ATMまたはゆうちょ銀行・郵便局でお支払いの場合は、左側の枚をお出しください。上記以外のお支払いは明細を添付してください。

ご請求先氏名
節木 三千代 様

お客様番号
[REDACTED]

2026年 3月ご請求分
金額(円)
¥11,320-

受取人
NTTファイナンス株式 [REDACTED]

お問合せ先 (無料)
0800-3335550

領収日附印
36926
26.4.02
大津朝日が丘
ファミリーマート

取入印紙貼付欄
(金融機関・CVS用)→お客様

¥5660

事業名、使途および内容等

事務所電話代

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	1/2
政務活動費として支出する額	14690 円	

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
 2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
 3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	174

領収書その他の証拠書類の添付欄

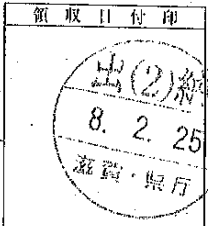
滋賀県 納入通知書兼領収書

520-0054
 滋賀県大津市逢坂二丁目11番4号
 節木 三千代 様

切り取らないで
お出しください。

発行日	令和8年2月24日	発行機関	議会事務局総務課
決議(払込)番号	R7 20016_021	出納機関	会計管理局会計課
納付目的	タブレット利用料		
金額	¥1,545円	納期限	令和8年3月11日

上記の金額を納付してください。
 歳入徴収者
 滋賀県知事
 三日月 大造



納付場所	上記の金額を領収しました。
滋賀県指 定金融機関	
その他の収納機関	

(本人保管) お問い合わせ窓口は、裏面に記載しております。

収納代行DSK電算システム

事業名、使途および内容等

タブレット利用料

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	1,545 円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
 2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
 3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

(参考様式1)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・ 事務費 ・人件費
------	--

整理番号	4977
------	------

領収書その他の証拠書類の添付欄

納入通知書兼領収書

滋賀県

520-0054 滋賀県大津市逢坂二丁目11番4号 節木 三千代 様
--

切り取らないでお出しください。

発行日	令和8年3月24日	発行機関	議会事務局総務課
決議(払込)番号	R7 20017 020	出納機関	会計管理局会計課

納付目的	タブレット利用料		
金額	¥1,545円	納期限	令和8年4月8日

上記の金額を納付してください。

歳入徴収者
滋賀県知事
三日月 大造



領収日付印 出(3)納 8. 3. 25 滋賀・県庁

収入印紙不要

納付場所 滋賀県指定金融機関 取納代理機関 その他の取納機関

上記の金額を領収しました。

(本人保管) お問合せ窓口は、裏面に記載しております。

取納代行DSK電算システム

事業名、使途および内容等	
タブレット利用料	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	1,545円

- (注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
 2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
 3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。